



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 阿部 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 夏井 孝之 (TEL) 042-503-9145
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	63,999	35.5	2,383	37.5	999	△11.3	1,710	△21.3
2023年3月期	47,225	20.8	1,733	—	1,127	—	2,174	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,078百万円(△10.4%) 2023年3月期 2,319百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	63.75	—	12.2	1.0	3.7
2023年3月期	81.05	—	18.3	1.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 94百万円 2023年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	108,216	15,071	13.9	561.57
2023年3月期	100,794	13,383	12.9	485.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,071百万円 2023年3月期 13,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,403	△1,688	△555	6,766
2023年3月期	87	△1,025	△705	6,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,900	35.8	7,810	227.7	5,280	428.1	3,490	104.0	130.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,863,974株	2023年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,852株	2023年3月期	39,089株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	26,834,741株	2023年3月期	26,824,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,760	36.4	1,229	△47.5	559	△79.6	1,433	△49.7
2023年3月期	42,354	15.7	2,340	—	2,739	—	2,849	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	53.41		—					
2023年3月期	106.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	102,001		14,917		14.6	555.82		
2023年3月期	93,758		13,445		14.3	501.24		

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,917百万円 2023年3月期 13,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページに記載の「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月23日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、回復基調を維持していますが、中東における地政学上リスクや長期化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の変動や原材料価格の上昇、世界的な金融引締めに伴う影響や中国の景気減速など、依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート131円台から151円台で推移しました。

航空輸送業界では、新型コロナウイルス感染症の鎮静化により旅客需要が回復し、エアラインでは大口の機体発注などの動きが見られ、これを受けて航空機メーカーは機体の増産に取り組んでいます。一方で、機材の運航や空港施設、加えて機体製造に係わるサプライチェーン全体においては人材不足となり、人材確保が急務となっています。

このようななかで当社グループでは、2030年におけるジャムコグループのあるべき姿、進むべき方向性を明文化したJAMCO Vision 2030を実現するための三本柱として、JX：ジャムコ・トランスフォーメーション（業務改革）、SX：サステナビリティ・トランスフォーメーション、HRX：ヒューマンリソース・トランスフォーメーションのタスクチームを設置して、当社業務の基礎課題を解決すべく推進体制の強化を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、航空機メーカーの増産やエアラインのスペアパーツ需要の増加に対応すべく、増産体制強化に取り組まれました。又、製造工程においては、グループ全体の経営資源の有効活用、効率化・合理化による経営基盤の強化を図るため、国内子会社の統合を決定すると共に、ジャムコフィリピンの生産能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に取り組まれました。

航空機シート等製造関連においては、航空機メーカーによる新造機の増産計画やエアラインが運航している既存機の機内改修需要が急拡大していることから、「選択と集中」により、航空機シートセグメントに含まれる航空機シート事業の開発を伴う受注を一時的に凍結し、開発人員と生産キャパシティを当社の主力である航空機内装品事業に集約することとしました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取り組みを行うと共に、熱可塑性CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発や熱硬化性CFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取り組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組まれました。更に、無人航空機（ドローン）に対する運用サポートなどの新規事業分野への取り組みも開始しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 63,999百万円（前期比 16,773百万円増）、営業利益 2,383百万円（前期比 649百万円増）と増収増益でしたが、経常利益においては、為替差益の減少や金利負担増加などにより 999百万円（前期比 127百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,710百万円（前期比 463百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 5,209百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 900百万円の増加（第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 4,308百万円）、又、当連結会計年度においては売上原価 929百万円の増加（前連結会計年度末の工事損失引当金は 4,280百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、保証工事費及び販売手数料の増加などにより 9,541百万円（前期比 1,202百万円増）となりました。

営業外損益は、為替差益が減少したことや米国ドル金利の上昇により支払利息が増加したことなどから 1,383百万円の損（前期は、606百万円の損）となりました。

特別損益は、連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD. の清算に伴い関係会社清算益として141百万円を特別利益として計上しましたが、航空機シート事業の開発を伴う受注の一時凍結に伴い固定資産の減損損失として317百万円、航空機内装品セグメントにおいて、顧客との補償条項に基づく損害補償費として303百万円を特別損失として計上したことなどにより412百万円の損（前期は467百万円の益）となりました。

法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上により△1,330百万円（前期は、△1,186百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787型機向け製品の出荷が再開したことや運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことなどから、前期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、原価高の影響などがあったものの、スペアパーツ販売の増加に加え、外貨建て売上高の円安による効果などから増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 40,986百万円（前期比 11,371百万円増）、経常利益 4,970百万円（前期比 1,383百万円増）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ボーイング777型機向けビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が進んだことなどから、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、他機種展開に伴う初期費用の増加、米国におけるインフレーションや円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 9,208百万円（前期比 5,338百万円増）、経常損失 4,015百万円（前期は、経常損失 2,708百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け炭素繊維構造部材の出荷が増加したことなどから前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、原価増の影響などにより経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,566百万円（前期比 490百万円増）、経常損失 159百万円（前期は、経常利益 85百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、部品整備において一部プログラムの出荷が翌期に繰り延べられたことなどから前期に比べ売上高は減少しました。一方、経常利益については、機体整備が堅調に進捗したことにより採算性が向上し増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,235百万円（前期比 427百万円減）、経常利益 211百万円（前期比 40百万円増）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 2百万円（前期比 0百万円増）、経常損失 6百万円（前期は、経常損失 6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は 108,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,422百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（前期末比 2,702百万円増）、仕掛品の増加（前期末比 2,244百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 5,563百万円増加しました。又、固定資産合計については、投資その他の資産の増加（前期末比 1,713百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 1,859百万円増加しました。負債合計は 93,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,733百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比 2,232百万円増）、電子記録債務の増加（前期末比 2,039百万円増）等によるものです。

純資産合計は 15,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,688百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は13.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、192百万円キャッシュ・アウトフローとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,403百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、売上債権、棚卸資産の増加があったものの、仕入債務、減価償却費、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、1,688百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、555百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは、金融機関からの長期借入金返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが関連する航空輸送業界では、国内外を問わず航空旅客数の増加により航空機の需要が増加しています。これに伴い、当社が注力している中大型機の運航機数及び新造機生産についても増加が見込まれています。

このようななか当社グループでは、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ需要がコロナ禍前の水準を超過するなかで、スペアパーツ供給体制を強化し、確実に収益確保を行います。又、新造機の増産計画による応需能力回復やインフレによる原価高に対応するため、航空機シート事業のリソースを航空機内装品に集約するなど、全社的に業務プロセスを改革し、生産体制の効率化を図り、品質と収益力の向上を目指していきます。

こうした状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しは、売上高 86,900百万円、営業利益 7,810百万円、経常利益 5,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 3,490百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当り140円としています。

又、当社は株主配当に係る基本方針として、効率的経営に努め収益向上を図ることで、株主の皆様には安定、且つ継続的に還元することを旨とし、連結配当性向20~30%を目安に配当額を決定するものとしております。2025年3月期の配当予想は、業績予想と財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり25円（復配）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,334,303	6,766,761
受取手形、売掛金及び契約資産	17,615,106	20,317,566
商品及び製品	1,611,483	3,041,281
仕掛品	26,231,269	28,476,150
原材料及び貯蔵品	20,890,021	20,348,479
未収消費税等	497,136	1,015,877
その他	2,184,707	2,937,786
貸倒引当金	△42,366	△18,921
流動資産合計	77,321,661	82,884,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,484,994	18,886,392
減価償却累計額	△13,000,213	△13,628,172
建物及び構築物（純額）	5,484,781	5,258,220
機械装置及び運搬具	10,759,684	10,430,382
減価償却累計額	△9,001,505	△9,069,289
機械装置及び運搬具（純額）	1,758,179	1,361,092
土地	3,508,809	3,580,497
リース資産	974,643	1,130,116
減価償却累計額	△728,506	△762,954
リース資産（純額）	246,136	367,161
建設仮勘定	215,615	461,037
その他	8,155,165	8,083,317
減価償却累計額	△7,778,123	△7,674,237
その他（純額）	377,042	409,079
有形固定資産合計	11,590,565	11,437,090
無形固定資産		
ソフトウェア	751,128	889,310
リース資産	162,631	118,174
その他	893,921	1,099,156
無形固定資産合計	1,807,682	2,106,641
投資その他の資産		
投資有価証券	692,694	1,203,097
長期前払費用	118,100	98,238
差入保証金	76,147	75,559
繰延税金資産	9,130,937	10,359,446
その他	56,829	51,896
投資その他の資産合計	10,074,709	11,788,239
固定資産合計	23,472,956	25,331,970
資産合計	100,794,618	108,216,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,719,765	6,951,860
電子記録債務	2,997,441	5,036,497
短期借入金	50,022,940	52,697,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	660,000
リース債務	258,437	191,829
未払費用	1,014,295	1,052,924
未払法人税等	700,808	183,670
未払消費税等	150,762	238,494
前受金	8,374,234	7,735,063
賞与引当金	1,237,674	1,348,913
工事損失引当金	4,280,336	5,209,396
その他	2,215,399	2,817,895
流動負債合計	77,032,097	84,123,546
固定負債		
長期借入金	1,250,000	590,000
リース債務	184,913	335,090
退職給付に係る負債	6,702,461	6,295,078
長期末払金	98,694	98,694
損害補償損失引当金	972,797	1,130,485
製品保証引当金	1,166,789	572,073
繰延税金負債	3,289	-
固定負債合計	10,378,944	9,021,421
負債合計	87,411,041	93,144,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,328,358
利益剰余金	2,819,869	4,530,558
自己株式	△31,405	△19,966
株主資本合計	12,467,283	14,198,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,474	194,339
為替換算調整勘定	424,767	536,216
退職給付に係る調整累計額	△48,564	142,583
その他の包括利益累計額合計	552,677	873,139
非支配株主持分	363,616	-
純資産合計	13,383,576	15,071,983
負債純資産合計	100,794,618	108,216,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,225,426	63,999,188
売上原価	37,152,464	52,074,650
売上総利益	10,072,961	11,924,538
販売費及び一般管理費	8,339,293	9,541,309
営業利益	1,733,668	2,383,228
営業外収益		
受取利息	55,141	57,289
受取配当金	3,664	4,220
為替差益	654,236	164,209
持分法による投資利益	30,688	94,145
受取保険金	16,245	35,200
助成金収入	75,980	152,045
その他	56,422	35,576
営業外収益合計	892,377	542,687
営業外費用		
支払利息	1,194,589	1,600,149
売掛債権譲渡損	152,989	213,857
支払補償費	32,837	83,327
その他	118,300	28,723
営業外費用合計	1,498,717	1,926,057
経常利益	1,127,327	999,858
特別利益		
固定資産売却益	463,111	3,515
助成金収入	120,106	-
関係会社清算益	-	141,342
投資有価証券売却益	-	75,529
特別利益合計	583,217	220,387
特別損失		
固定資産処分損	9,076	12,416
新型コロナウイルス感染症関連損失	107,089	-
減損損失	-	317,241
損害補償費	-	303,319
特別損失合計	116,165	632,978
税金等調整前当期純利益	1,594,379	587,267
法人税、住民税及び事業税	573,461	202,734
法人税等調整額	△1,186,103	△1,330,295
法人税等合計	△612,641	△1,127,560
当期純利益	2,207,020	1,714,828
非支配株主に帰属する当期純利益	32,815	4,138
親会社株主に帰属する当期純利益	2,174,205	1,710,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,207,020	1,714,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,701	17,864
為替換算調整勘定	257,446	149,896
退職給付に係る調整額	△151,189	191,148
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,073
その他の包括利益合計	112,957	363,983
包括利益	2,319,978	2,078,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,256,401	2,031,151
非支配株主に係る包括利益	63,577	47,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,318,925	645,664	△31,205	10,293,277
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,174,205		2,174,205
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,174,205	△199	2,174,005
当期末残高	5,359,893	4,318,925	2,819,869	△31,405	12,467,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,773	198,082	102,624	470,480	331,330	11,095,088
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						2,174,205
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,701	226,685	△151,189	82,196	32,286	114,482
当期変動額合計	6,701	226,685	△151,189	82,196	32,286	2,288,488
当期末残高	176,474	424,767	△48,564	552,677	363,616	13,383,576

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,318,925	2,819,869	△31,405	12,467,283
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,710,689		1,710,689
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		9,433		11,438	20,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,433	1,710,689	11,438	1,731,560
当期末残高	5,359,893	4,328,358	4,530,558	△19,966	14,198,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,474	424,767	△48,564	552,677	363,616	13,383,576
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,710,689
自己株式の取得						-
自己株式の処分						20,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,864	111,448	191,148	320,462	△363,616	△43,154
当期変動額合計	17,864	111,448	191,148	320,462	△363,616	1,688,406
当期末残高	194,339	536,216	142,583	873,139	-	15,071,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594,379	587,267
減価償却費	2,108,602	1,777,573
減損損失	-	317,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,791	△14,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	384,759	111,238
工事損失引当金の増減額(△は減少)	451,482	929,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128,957	△124,527
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△594,716
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	60,152	157,687
受取利息及び受取配当金	△58,805	△61,510
支払利息	1,194,589	1,600,149
為替差損益(△は益)	298,280	478,865
持分法による投資損益(△は益)	△30,688	△94,145
固定資産除売却損益(△は益)	△454,035	8,901
新型コロナウイルス感染症関連損失	107,089	-
助成金収入	△120,106	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△141,342
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△75,529
その他の営業外損益(△は益)	155,480	103,085
売上債権の増減額(△は増加)	1,788,454	△2,573,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,406,462	△2,264,900
仕入債務の増減額(△は減少)	729,009	4,146,078
前受金の増減額(△は減少)	1,885,080	191,501
その他	△1,152,105	△703,576
小計	1,326,408	3,761,040
利息及び配当金の受取額	58,772	59,784
利息の支払額	△1,273,997	△1,663,114
法人税等の支払額	△32,498	△753,875
法人税等の還付額	8,585	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,271	1,403,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△885,991	△504,707
有形固定資産の売却による収入	791,557	30,153
無形固定資産の取得による支出	△606,840	△1,009,351
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,227
貸付けによる支出	△1,990	-
貸付金の回収による収入	5,058	4,677
定期預金の増減額 (△は増加)	△176,111	43,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△222,799
その他の支出	△158,260	△38,372
その他の収入	8,189	9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,469	△1,688,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,421,930	90,201,070
短期借入金の返済による支出	△70,790,850	△89,439,570
長期借入金の返済による支出	△960,000	△1,060,000
リース債務の返済による支出	△345,018	△229,913
自己株式の取得による支出	△199	-
配当金の支払額	△60	△25
非支配株主への配当金の支払額	△31,290	△27,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,488	△555,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	428,183	648,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,215,502	△192,080
現金及び現金同等物の期首残高	8,174,344	6,958,841
現金及び現金同等物の期末残高	6,958,841	6,766,761

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、3つの事業部（航空機内装品事業部、航空機器製造事業部、航空機整備事業部）で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されておりますが、報告セグメントは「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器等航空宇宙装備品、航空機エンジン部品等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,614,594	3,869,393	5,075,831	8,663,179	47,222,999	2,427	47,225,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	344,903	-	3,184	36,522	384,610	118,292	502,903
計	29,959,498	3,869,393	5,079,016	8,699,701	47,607,609	120,720	47,728,329
セグメント利益 又は損失(△)	3,586,243	△2,708,451	85,663	170,403	1,133,859	△6,531	1,127,327

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,986,594	9,208,058	5,566,621	8,235,269	63,996,544	2,644	63,999,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	319,187	-	499	41,297	360,984	134,000	494,985
計	41,305,782	9,208,058	5,567,121	8,276,567	64,357,529	136,645	64,494,174
セグメント利益 又は損失(△)	4,970,015	△4,015,052	△159,943	211,365	1,006,386	△6,527	999,858

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	485.37 円	561.57 円
1株当たり当期純利益	81.05 円	63.75 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,174,205	1,710,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,174,205	1,710,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,824	26,834

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,383,576	15,071,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	363,616	-
(うち非支配株主持分(千円))	(363,616)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,019,960	15,071,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,824	26,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。